

地域説明会の開催結果

12月第2週～第3週にかけて愛知県、三重県、岐阜県会場においてそれぞれ1回ずつ開催した。

◆日程・会場・参加者数

I. 愛知会場

日程：12月7日（月） 13:00～17:00

会場：愛知県岡崎市 岡崎商工会議所 中ホール

参加者：60名

II. 岐阜会場

日程：12月11日（金） 14:00～18:00

会場：岐阜県岐阜市 ハートフルスクエアG 大研修室

参加者：27名

III. 三重会場

日程：12月16日（水） 14:00～18:00

会場：三重県津市 三重県総合文化センター 生涯学習センター4F 中研修室

参加者：31名

◆実施概要（詳細は別途記載）

- (1)説明会
- (2)バイオマス活用技術展示会
- (3)無料相談会
- (4)名刺交換会

◆主な参加者の所属

国・自治体バイオマス担当者、食品製造事業者、バイオマスリサイクル事業者、農協、森林組合等

◆主な集客方法

事業者等アンケート（燃料利活用事業者、金融機関、食品製造事業者、バイオマスリサイクル事業者）への案内チラシの同封、市町村、農協、森林組合への案内チラシの送付、各県・市町村・商工会議所への協力要請、県・市付設の記者クラブへのプレスリリース投函、メールマガジンの送付（リサイクルワン、東海農政局）、インターネット告知掲示板等への書き込み（20程度）、Yahoo!検索における有料広告バナー設置

◆講演内容

I. 愛知会場

(1) 「バイオマス活用推進基本法の成立と、バイオマスをめぐる最新の法動向」

講師：農林水産省東海農政局 企画調整室 室長補佐 稲本政壽氏

【内容】

バイオマスタウン構想、地域バイオマス利活用交付金、農林漁業バイオ燃料法、バイオマス活用推進基本法に関する説明。



(2) 「持続可能な地域づくりのための木質バイオマス有効活用のポイント」

講師：名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授 高野雅夫氏

【内容】

世界や日本のエネルギー供給に関する経緯や今後の展望、バイオマスエネルギーに関する可能性、豊田市や豊根村、高知県のバイオマスの有効利活用の事例におけるユニークな取り組みや地域のエネルギー需給シミュレーション、コストモデル等に関する説明。



(3) 「植物性残渣の機能性飼料・エタノール製造事業の成功のポイント」

講師：東海リソース株式会社 専務取締役 大田克己氏

【内容】

自社の会社概要・経歴、固体発酵法技術やオペレーション上のポイント、カスケードリサイクル事業や地域循環推進ネットワーク等の新たなビジネスモデル、低炭素社会システムに向けた将来展望等に関する説明。



(4) 「バイオマス利活用事業における CO2 削減価値付加による収益性の向上」

講師：株式会社リサイクルワン 環境コンサルティング事業部 副事業部長 東誠吾氏

【内容】

今後利活用が期待されるバイオマス事業、今後の環境政策等を勘案したバイオマス燃料市場の成長性、事業化のポイントと注意点、排出権を用いた収益性向上の事例とコストモデル、カーボンフットプリントへの対応による CO2 優位性のアピール等に関する説明。



Ⅱ. 岐阜会場

(1) 「バイオマス活用推進基本法の成立と、バイオマスをめぐる最新の法動向」(同上)

(2) 「低コスト木材生産・間伐材利活用システムのポイントと今後の展望」

講師：名古屋大学大学院 生命農学研究科 准教授 山田容三氏

【内容】

東栄町における木質バイオマス賦存量、伐出機械システムや伐出コスト、搬出コストの現状とコスト低下に向けた取組み、林地残材利活用システムの実現可能性等に関する説明。



(3) 「芝のバイオエタノール化事業に見る産学連携の成功ポイント」

講師：株式会社コンティグ・アイ 取締役営業企画統括責任者 山田重之氏

【内容】

当社のバイオエタノール化技術の利点や特徴、産学連携による研究開発体制、処理費用、小さなプラント、地産地消といった事業化のポイント、ゴルフ場でのバイオエタノール利活用案等に関する説明。



(4) 「バイオマス利活用事業におけるCO₂削減価値付加による収益性の向上」(同上)

Ⅲ. 三重会場

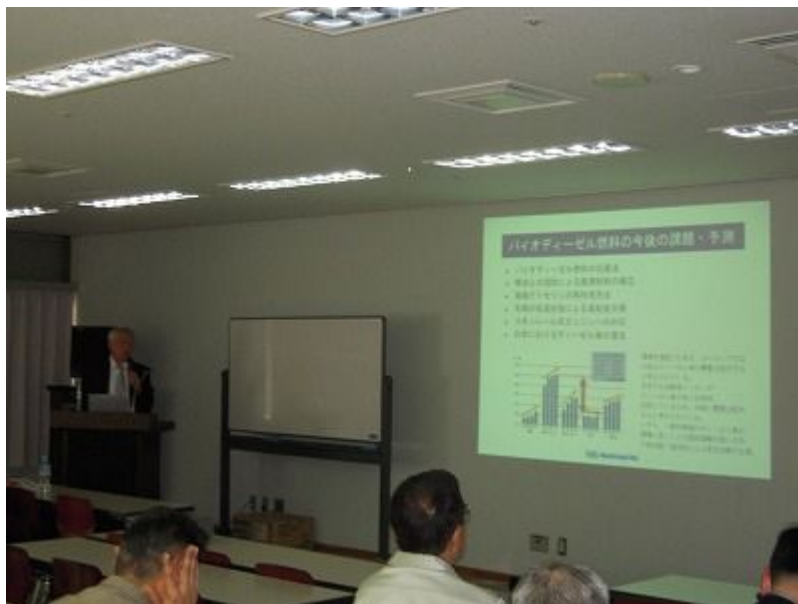
(1) 「バイオマス活用推進基本法の成立と、バイオマスをめぐる最新の法動向」(同上)

(2) 「廃食用油のBDF化事業の事例に見る事業の注意点や成功ポイント」

講師：株式会社ワンダーランド三重 代表取締役 土田久一氏

【内容】

BDFの特徴や利点、BDFの回収方法と特徴、市町村の取組み事例における回収量、当社取扱商品の説明、BDF事業の注意事項やポイント(入口、出口の確保、グリセリンのリサイクル)、BDFの今後の課題・予測等に関する説明。

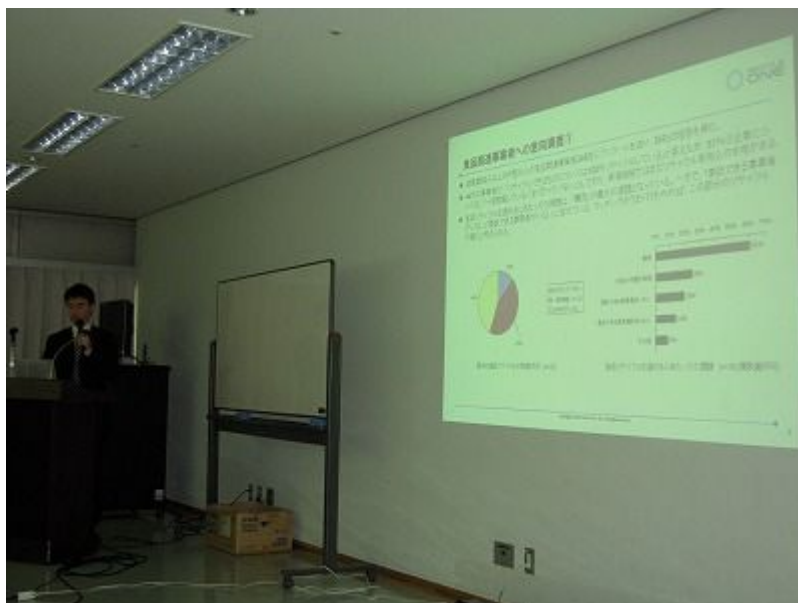


(3) 「東海地域の市町村および事業者のバイオマス利活用の取組みと意向について」

講師：株式会社リサイクルワン シニアコンサルタント 藤平慶太氏

【内容】

自治体向け、リサイクル事業者向け、燃料利活用事業者向け、食品関連事業者向け、金融機関向けアンケート等の結果に関する報告。



(4)「自社発生食品廃棄物の飼料・コンポスト・ガス化事業と地域との連携」

講師：井村屋製菓株式会社 新事業開発推進部 部長 堀川勉良氏

【内容】

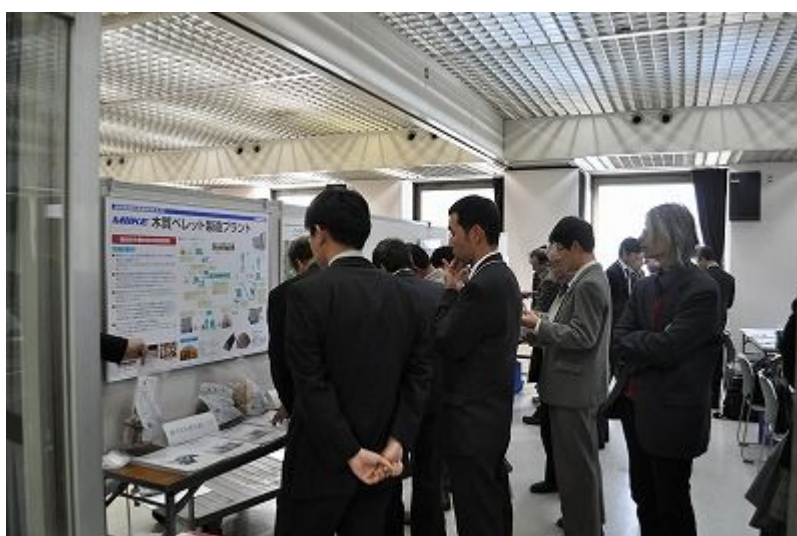
自社工場から排出される食品残さ等の飼料化、堆肥化による循環型農作物利活用、バイオガス化施設やRPF施設の導入事例の取組み経緯や取組み詳細、導入効果等に関する説明。



(5)「バイオマス利活用事業におけるCO₂削減価値付加による収益性の向上」(同上)

◆バイオマス活用技術展示会

7社に協力してもらい、さまざまなバイオマス技術に関する展示、説明員による説明を行った。セミナーが始まるまでの間や、休憩時間、無料相談会・交流会の時間に参加者が展示されている技術のパンフレットを見たり、説明員からの説明を受けたりしていた。



【展示説明協力企業】

- ・アタカ大機株式会社 食品残渣等のバイオガス化プラント
- ・荏原エンジニアリングサービス株式会社 家畜糞尿、下水汚泥等のバイオガス化プラント
- ・株式会社御池鐵工所 木質ペレット製造機、木質バイオマスボイラー等
- ・株式会社ワンダーランド三重 廃食用油の BDF 製造機
- ・スチールプランテック株式会社 各種バイオマスの衝撃粉砕・乾燥機等
- ・株式会社共立 食品残渣の飼料化プラント
- ・株式会社メニコン 酵素を用いた飼料化および堆肥化促進剤

◆無料相談会・交流会

講演者およびリサイクルワンが相談員となり、参加者のバイオマス利活用に関する無料相談会を実施した。また、無料相談会と平行して、名刺交換会を実施し、人脈形成、ネットワーク作りの場を提供した。

主な相談の例

I. 愛知会場

バイオマスリサイクル事業者 A

Q. 国内排出権を創出するために必要な、プロジェクト申請にかかるコストはいくらか？

A. 的確性の訴求や CO2 算定方法・モニタリング方法を整理し、プロジェクト申請を行うためのコンサルティング費用として、100～200 万円はかかる。

バイオマスリサイクル事業者 B

Q. 竹を材料とした炭化製品の開発・販売を行っているが、よい営業先としてどこがあるか？
また、竹以外の食品残渣を用いても炭化製品化は可能なため、食品工場へのシステム提案はできるか？

A. ニトリなど、木材製品を取り扱っている企業に対し、クローズドリサイクルループを提案してはどうか。

バイオマス新規事業立ち上げ希望者 C

Q. 家畜糞尿の有効利活用・バイオマス事業化を検討したが、うまくいっていない。ポイントは何か？

A. 家畜糞尿と一口にいても様々にあるので、水分量が少なくリン分の多い鶏糞は肥料原料にし、草の未発酵分の多い牛糞は堆肥化するなど、成分にあわせてリサイクル手法が必要である。

II. 岐阜会場

バイオマス排出事業者D

Q. 森林管理を行う中で、松の木が年間に 20～30 トン発生するが、すすがでるという理由で処理費となっている。買取先や事業化は難しいか？

A. 松という成分・性状、及び年間 20～30 トンであると、有価売却は難しい。炭化製品化というのは可能性としてはありうる。

バイオマス新規事業立ち上げ希望者E

Q. 現在は無機物のリサイクルのみであるが、有機物のリサイクル事業も、次の事業展開として模索している。収益化は可能であるか？

A. これから新規に実施するのであれば、既存事業者の M&A、もしくは自治体（バイオマスタウン構想）と連携し入口・出口を確保する、そして排出権創出による付加価値向上をすることで、事業参入は十分に可能である。

バイオマス新規事業立ち上げ希望者F

Q. 木粉を活用した再生品化技術を開発した。林地残材を購入しても、採算がとれるほどの高付加価値化が可能だが、事業化ができていない。アドバイスを欲しい。（複数、自治体に構想を持ち込んだが、いずれも断られた）

A. 既存の木チップ製造会社や木製ボードの製造会社、製材会社など、木粉を自社廃棄物として多くの排出している会社に対し、その付加価値を向上させる提案として、営業してみてもどうか？1つの実績ができることで、他の業者も自治体も動くはず。

III. 三重会場

バイオマス排出事業者G

Q. 年間に数千トンほどの紙を廃棄しており、そのうち約 10%は、マテリアルリサイクルできない処理困難紙。現状は RPF としてリサイクルしているが、将来的には、お客様の印刷紙・機密文章なども回収して、エタノール化をしたいと考えている。現状のエタノール事業の状況はどうか？

A. セルロース系のエタノール化コストは、現状でリットル 50 円以上するため、実際には処理費を頂く事業形態でないと収益化は難しい。色々の技術方式が出始めているので、継続的な情報収集が必要。東海リソース様やコンティグアイ様を紹介。

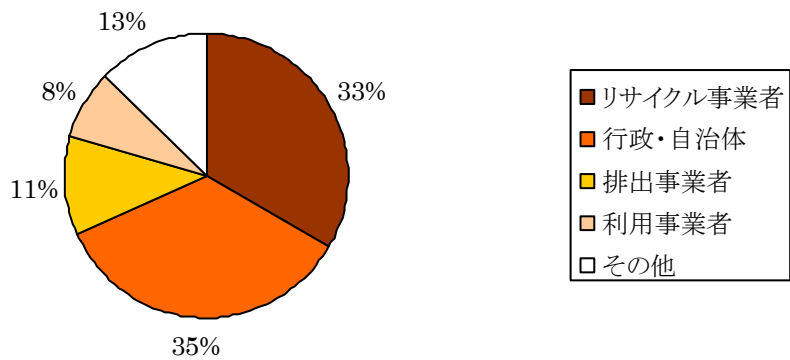
バイオマス新規事業立ち上げ希望者H

Q. BDF 事業を立ち上げたい。ポイントは何か？また事業計画策定を手伝ってくれるか？

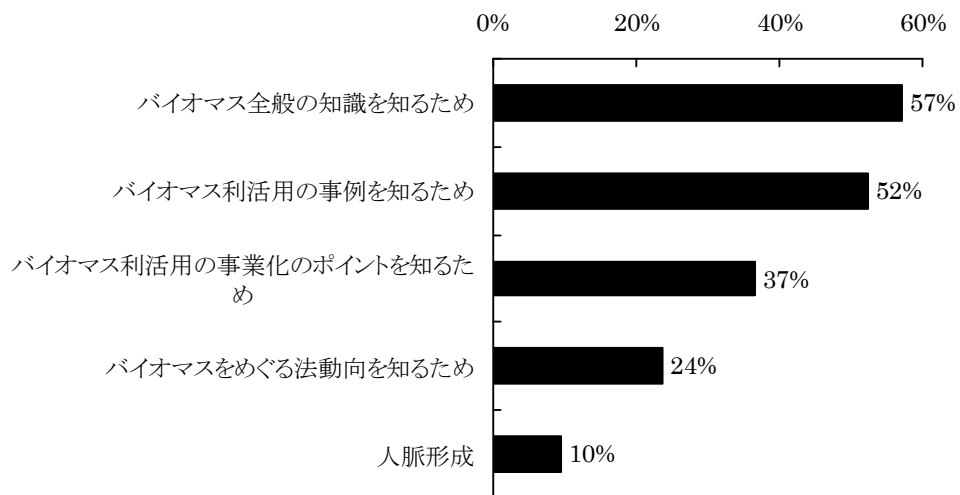
A. 高品質の BDF の販売先は引き手数多であり、またそれを利活用した事業者と連携して排出権を創出することは、そこまで困難ではない。そのため BDF 事業のポイントは、入口（集荷）と外販できる規格までの品質向上させる事の 2 点。事業計画の策定などについてご支援できることを伝達。

◆セミナー終了後のアンケート結果

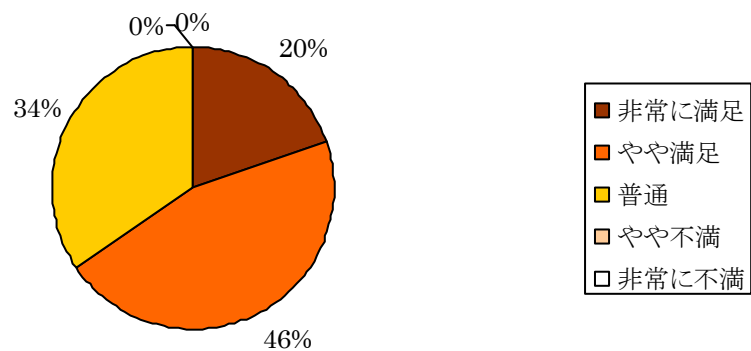
I. アンケート回答者のバイオマス利活用に関する立場 (n=63)



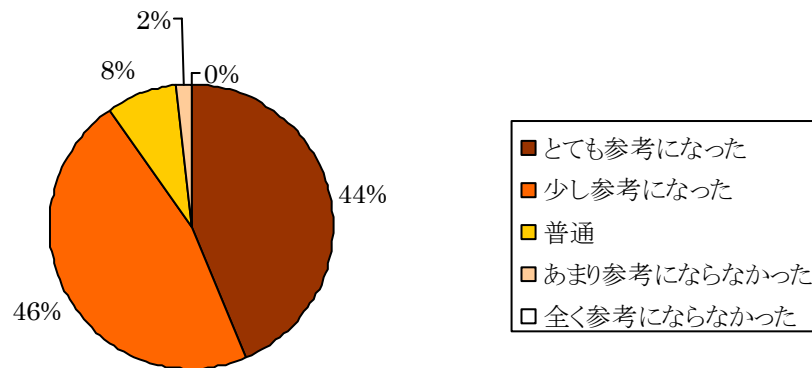
II. セミナーの参加動機 (複数回答可、n=63)



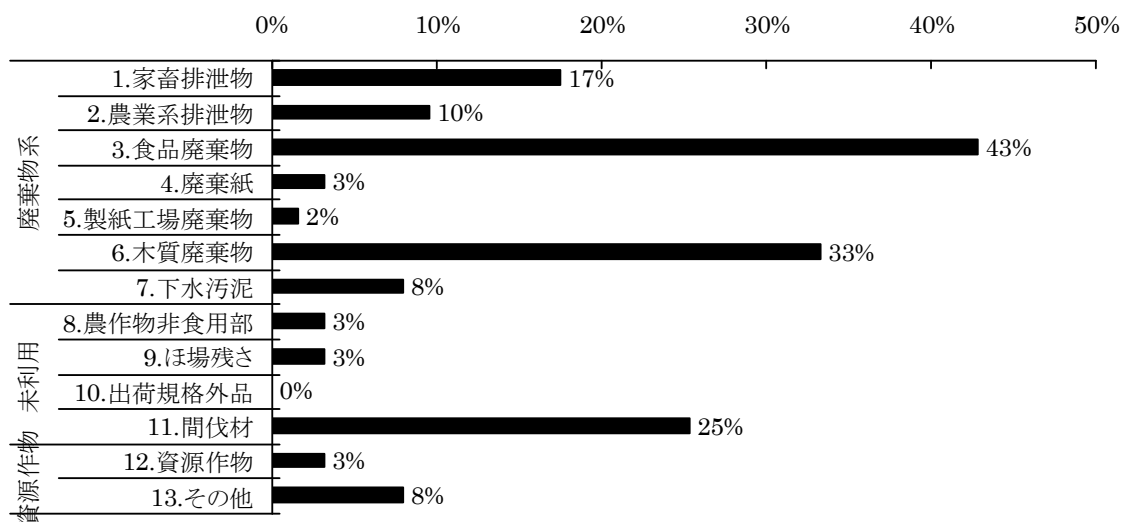
III. 地域説明会の満足度 (n=61)



IV. セミナーの参考度合 (n=62)



V. 参加者が利活用しているバイオマスの種類 (n=54)



VI. 地域説明会について良かった点

- ・バイオマス全般の動きが少し理解できた、現状が良く分かった
- ・バイオマス利活用における採算についての説明があり、分かりやすかった
- ・排出権の説明や具体事例の説明が良かった。
- ・まだまだクリアすべき課題が多い事が理解できた。

VII. 今回のセミナーを通じて学習した点

- ・生産コスト・運賃の削減、ユーザーへいかに安く提供できるかという視点
- ・カスケード利活用、地産地消という観点
- ・排出権制度を活用したバイオマス利活用
- ・コストバランス
- ・食品残さの飼料化または肥料化(有機)、木質バイオマス(林地残材等)、下水道、芝のバイオエタノール化に関する知識

VIII. 今後東海地域でバイオマス利活用を推進していくためにはどうすればよいか

- ・生産したバイオマスを死蔵在庫としないよう国で買い取るようにする
- ・官民一体となり取り組む事
- ・各自治体等による PR を積極的に行う
- ・広域的な連携によるバイオマス利活用(民間はもちろん広域行政による)
- ・消費者の動向を把握する
- ・建築材としての利活用促進(安価な輸入材に対して)
- ・リサイクル品の活用者の掘り起こし
- ・バイオマスの知識や営業等を指導するコンサルタント会社を講師に呼んで欲しい。
- ・具体的な事業化ポイント紹介
- ・分科会を作って意見交換が気軽に出来る機会を設ける
- ・企業同士の連携情報公開をもっと分かりやすくする
- ・山だけでなく海(川)にもバイオマス材は多いため、水産庁と連携した取組みは出来ないか
- ・廃掃法や、エタノールの利活用上の規制緩和

IX. どのような現地説明会であれば見学したいか？

- ・東海リソースの飛馬工場
- ・山根村の木質ペレット製造施設
- ・食品残渣を原料にしたバイオマスの生産(今までに前歴がない原料の利活用)
- ・林業の工場、間伐材利活用の現場
- ・バイオエタノール、BDF 製造プラント
- ・バイオマスの推進によってイニシャルコストやランニングコストが抑えられた事例